

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	83,985	85,806	30,188	30,388	107,490
経常利益(百万円)	1,644	2,441	942	1,186	1,845
四半期(当期)純利益(百万円)	700	1,370	393	672	676
純資産額(百万円)	-	-	15,751	16,909	15,750
総資産額(百万円)	-	-	39,345	37,088	33,044
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,597.29	1,714.73	1,597.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.06	138.95	39.95	68.24	68.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.04	45.59	47.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,058	3,623	-	-	3,765
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,731	839	-	-	1,815
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	464	1,603	-	-	2,816
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,231	3,681	2,501
従業員数(人)	-	-	877	862	875

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	862(1,392)
---------	------------

(注)従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	581(900)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門名	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
ワイン	1,674	118.5%
洋酒	2,699	103.8%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	10,223	101.9%
和酒(清酒、焼酎など)	5,848	102.0%
飲料	1,430	104.4%
食品	2,884	93.1%
その他	1,406	83.0%
総計	26,166	100.9%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門名	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
ワイン	2,466	94.6%
洋酒	3,219	105.7%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	10,757	101.6%
和酒(清酒、焼酎など)	6,755	101.5%
飲料	1,745	103.2%
食品	3,709	94.9%
その他	1,733	102.5%
総計	30,388	100.7%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高	30,188	30,388	199	100.7
営業利益	899	1,143	243	127.1
経常利益	942	1,186	244	125.9
四半期純利益	393	672	279	170.8

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、経済支援策の効果の剥落や、長引く円高などから先行きに不透明感が強まってまいりました。雇用や所得環境の改善が見られず、小売業界におきましても、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、既存店の活性化を図るため、当第3四半期末までに28店舗の改装を実施し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、お客様数の増加を図りました。とりわけ、食品ディスカウントのスピード6店（枚方公園店、神戸藤原店、豊中少路店、宝塚安倉店、高槻奈佐原店、松井山手店）、酒ディスカウントの楽市3店（箕面外院店、福岡長浜店、福岡志免店）を、酒類を中心とした嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更し、順調に売上高を伸ばしています。

東広島市の広島センターを閉鎖し、広島地域の物流拠点として、11月に広島市西区草津港に広島FDCを設置しました。

おかげさまで、当社既存店では27ヶ月連続して客数増加を継続することができました。

新規出店は、フォリオ安堀店、大間々店（群馬県）、仙台トラストシティ店、大河原店（宮城県）、堂島プラザ店（大阪府）、習志野台店（千葉県）の6店を出店し、既存店の活性化を図るために、箕面中央店（大阪府）を閉店いたしました。当第3四半期末のグループ総店舗数は259店舗（前期末比5店舗増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、303億88百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は、11億43百万円（同127.1%）、経常利益は、11億86百万円（同125.9%）、四半期純利益は、6億72百万円（同170.8%）と増収増益となりました。

財政状態

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	33,044	37,088	4,044
純資産（百万円）	15,750	16,909	1,159
自己資本比率	47.7%	45.6%	2.1%
1株当たり純資産額（円）	1,597.17	1,714.73	117.57
借入金(百万円)	6,183	4,787	1,396

総資産は、前連結会計年度末と比べて40億44百万円（12.2%）増加し、370億88百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が11億79百万円、売掛金が6億77百万円及び商品及び製品が5億46百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて39億43百万円（26.4%）増加し、189億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産が1億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億円（0.6%）増加し、181億88百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて28億84百万円（16.7%）増加し、201億78百万円となりました。

流動負債は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金で9億49百万円減少しましたが、買掛金が38億43百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて30億32百万円（21.5%）増加し、171億52百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去債務が4億90百万円計上されましたが、長期借入金4億46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億47百万円（4.6%）減少し、30億26百万円となりました。

なお、第2四半期会計期間において、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。このため、退職給付引当金が5億98百万円減少し、固定負債のその他に含まれている長期未払金が4億28百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べて11億59百万円（7.4%）増加し、169億9百万円となり、自己資本比率は、45.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	3,383	2,317	1,065
投資キャッシュ・フロー	342	409	67
フリー・キャッシュ・フロー	3,040	1,908	1,132
財務キャッシュ・フロー	902	1,432	529

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べて4億76百万円増加し、36億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億17百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億70百万円、減価償却費が3億54百万円、及び仕入債務が38億64百万円増加したことにより資金が増加し、一方で未収入金と売掛金が18億65百万円増加、たな卸資産が8億89百万円増加、法人税等の支払額で5億23百万円を支出したことにより資金が減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に4億23百万円を支出したことによります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、19億8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億32百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金で14億32百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
(株)やまや 大河原店 (宮城県柴田郡大河原町)	酒類等販売場	16	-	9	25	3 (4)
(株)やまや 習志野台店 (千葉県船橋市)	酒類等販売場	19	-	14	33	2 (5)
(株)やまや 大間々店 (群馬県みどり市)	酒類等販売場	17	-	11	29	2 (3)
やまや商流(株) 広島FDC (広島県広島市西区)	物流倉庫	3	11	1	16	4 (5)
合計		56	11	36	105	11 (17)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の販売力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)やまや 鎌取店	千葉県 千葉市緑区	酒類等 販売場	48	7	自己資本	平成23年 2月	平成23年 3月	売上高増加 15百万円
やまや関西(株) 下田部店	大阪府 高槻市	酒類等 販売場	46	4	自己資本	平成23年 2月	平成23年 2月	売上高増加 48百万円
合計			94	11				

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 今後の所要額83百万円は、自己資金で支払う予定であります。

3. 完成後の売上高増加金額は、当連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,861,700	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,500	98,605	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,605	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	848	820	780	756	741	751	752	735	758
最低(円)	750	724	733	718	705	698	671	688	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするために、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	2,501
売掛金	1,635	958
商品及び製品	10,061	9,515
仕掛品	58	72
原材料及び貯蔵品	18	15
前払費用	369	339
繰延税金資産	259	330
その他	2,815	1,222
流動資産合計	18,900	14,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,803	14,961
減価償却累計額	8,786	8,124
建物及び構築物(純額)	7,016	6,836
機械装置及び運搬具	2,547	2,437
減価償却累計額	1,734	1,569
機械装置及び運搬具(純額)	813	868
工具、器具及び備品	4,171	3,927
減価償却累計額	3,266	3,039
工具、器具及び備品(純額)	905	887
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	39	45
有形固定資産合計	13,793	13,656
無形固定資産		
ソフトウェア	37	50
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	126	169
その他	2	2
無形固定資産合計	190	245
投資その他の資産		
投資有価証券	195	212
関係会社株式	280	263
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	87	92
差入保証金	3,295	3,307
繰延税金資産	341	306
その他	35	35
貸倒引当金	70	70
投資その他の資産合計	4,204	4,185
固定資産合計	18,188	18,087
資産合計	37,088	33,044

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,263	7,420
短期借入金	2,800	3,500
1年内返済予定の長期借入金	626	875
未払金	839	604
未払費用	477	316
未払法人税等	497	614
未払消費税等	100	209
預り金	146	27
賞与引当金	296	445
その他	104	104
流動負債合計	17,152	14,120
固定負債		
長期借入金	1,361	1,808
退職給付引当金	35	633
役員退職慰労引当金	424	414
資産除去債務	490	-
負ののれん	191	235
その他	523	82
固定負債合計	3,026	3,173
負債合計	20,178	17,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,591	6,427
自己株式	0	0
株主資本合計	16,893	15,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	20
評価・換算差額等合計	16	20
純資産合計	16,909	15,750
負債純資産合計	37,088	33,044

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,985	85,806
売上原価	71,374	71,860
売上総利益	12,611	13,945
販売費及び一般管理費	11,044 ₁	11,580 ₁
営業利益	1,567	2,364
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	3
受取賃貸料	-	54
不動産賃貸料	16	-
受取手数料	26	25
業務受託手数料	19	11
持分法による投資利益	36	16
負ののれん償却額	42	44
その他	84	40
営業外収益合計	235	201
営業外費用		
支払利息	43	21
店舗改装費用	6	44
店舗閉鎖損失	59	1
賃貸収入原価	-	40
その他	48	16
営業外費用合計	158	125
経常利益	1,644	2,441
特別利益		
退職給付制度終了益	-	126
受取補償金	6	9
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	11	136
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
固定資産除却損	7	8
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	250 ₂	15 ₂
特別損失合計	260	198
税金等調整前四半期純利益	1,396	2,379
法人税、住民税及び事業税	658	968
法人税等調整額	37	40
法人税等合計	695	1,008
四半期純利益	700	1,370

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,188	30,388
売上原価	25,446	25,151
売上総利益	4,742	5,236
販売費及び一般管理費	¹ 3,842	¹ 4,092
営業利益	899	1,143
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	-
受取賃貸料	-	23
不動産賃貸料	5	-
受取手数料	8	8
業務受託手数料	6	4
持分法による投資利益	4	9
負ののれん償却額	16	14
その他	38	15
営業外収益合計	80	77
営業外費用		
支払利息	13	6
店舗改装費用	-	6
店舗閉鎖損失	8	-
賃貸収入原価	-	16
その他	16	5
営業外費用合計	38	34
経常利益	942	1,186
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	² 180	² 15
特別損失合計	182	16
税金等調整前四半期純利益	765	1,170
法人税、住民税及び事業税	296	458
法人税等調整額	74	39
法人税等合計	371	497
四半期純利益	393	672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,396	2,379
減価償却費	986	997
長期前払費用償却額	13	12
減損損失	250	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
固定資産除売却損益(は益)	7	6
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
のれん償却額	42	42
負ののれん償却額	42	44
持分法による投資損益(は益)	36	16
支払利息	43	21
受取利息及び受取配当金	9	9
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	140	148
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	10
未収入金の増減額(は増加)	1,202	1,327
売上債権の増減額(は増加)	279	677
たな卸資産の増減額(は増加)	502	535
仕入債務の増減額(は減少)	4,220	3,843
その他	200	569
小計	5,011	4,716
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	43	22
法人税等の支払額	912	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	844	864
有形固定資産の売却による収入	0	-
ソフトウェアの取得による支出	29	-
長期前払費用の取得による支出	-	7
事業譲受による支出	930	-
差入保証金の差入による支出	104	166
差入保証金の回収による収入	178	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,731	839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	700
長期借入金の返済による支出	1,006	696
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,864	1,179
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,231	3,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のやまや商流株式会社は、連結子会社のやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前四半期純利益は205百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は467百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) たな卸資産の評価方法の変更 従来、物流センターの商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 この変更は、物流センターにおける新商品受払システムが、当連結会計年度より運用開始したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた物流センター商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 また、店舗における商品の評価方法については、平成19年3月期より先入先出法に変更しており、センターと店舗のたな卸資産の評価方法を統一することにより、会計基準の統一化を図るためのものです。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は、37百万円であります。

前第3四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における「賃貸収入原価」の金額は、26百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「不動産賃貸料」は、16百万円であります。

前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間における「賃貸収入原価」の金額は、8百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として126百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,817</td></tr> </table> <p>2.減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>宮城県塩釜市 他</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,910	雑給	1,695	退職給付費用	52	役員退職慰労引当金繰入額	11	賞与引当金繰入額	184	減価償却費	649	地代家賃	2,817	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	70	宮城県塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	180	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> </table> <p>2.減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区 他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	1,904	雑給	1,835	退職給付費用	67	役員退職慰労引当金繰入額	10	賞与引当金繰入額	262	減価償却費	690	地代家賃	2,861	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都中央区 他	店舗等	建物及び構築物等	15
給与手当	1,910																																																
雑給	1,695																																																
退職給付費用	52																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																
賞与引当金繰入額	184																																																
減価償却費	649																																																
地代家賃	2,817																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
大阪府東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	70																																														
宮城県塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	180																																														
給与手当	1,904																																																
雑給	1,835																																																
退職給付費用	67																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																
賞与引当金繰入額	262																																																
減価償却費	690																																																
地代家賃	2,861																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
東京都中央区 他	店舗等	建物及び構築物等	15																																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県塩釜市 他</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	647	雑給	592	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	4	賞与引当金繰入額	184	減価償却費	229	地代家賃	950	場所	用途	種類	金額 (百万円)	宮城県塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	180	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区 他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	648	雑給	653	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	262	減価償却費	244	地代家賃	959	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都中央区 他	店舗等	建物及び構築物等	15
給与手当	647																																												
雑給	592																																												
退職給付費用	17																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4																																												
賞与引当金繰入額	184																																												
減価償却費	229																																												
地代家賃	950																																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																										
宮城県塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	180																																										
給与手当	648																																												
雑給	653																																												
退職給付費用	21																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3																																												
賞与引当金繰入額	262																																												
減価償却費	244																																												
地代家賃	959																																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																										
東京都中央区 他	店舗等	建物及び構築物等	15																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,231</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,231</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,231	現金及び現金同等物	5,231	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,681	現金及び現金同等物	3,681
現金及び預金勘定	5,231								
現金及び現金同等物	5,231								
現金及び預金勘定	3,681								
現金及び現金同等物	3,681								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,861,700株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 283株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3 月31日	平成22年 6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、上記期間中において企業結合を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,714.73円	1株当たり純資産額	1,597.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,909	15,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	16,909	15,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,861	9,861

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	71.06円	1株当たり四半期純利益金額	138.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	700	1,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	700	1,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.95円	1株当たり四半期純利益金額	68.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	393	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	393	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社 やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 9日

株式会社 やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。